

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアインデックス
【英訳名】	CareerIndex Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 板倉 広高
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-5795-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 齋藤 武人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-5795-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 齋藤 武人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	1,616	1,677	3,343
経常利益	(百万円)	428	124	525
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益	(百万円)	252	38	262
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	252	38	262
純資産額	(百万円)	3,816	3,683	3,695
総資産額	(百万円)	5,491	5,685	5,964
1株当たり四半期（当期）純利益金 額	(円)	12.22	1.89	12.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	12.21	1.89	12.71
自己資本比率	(%)	69.50	64.78	61.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	148	213	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△33	△1,148	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△185	△266	207
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高	(百万円)	2,370	1,126	2,327

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	4.91	△0.47

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かい、景気回復が期待されました。一方で、ウクライナ情勢による地政学リスクや原油高、米国の金利上昇、円安等による経済の不確実性は高く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、マーケティング事業及びDX事業において事業を運営してまいりました。マーケティング事業においては、全体的にCPAが高止まりしておりユーザー獲得コストが高騰していることに加え、サービスの質の担保のため、一定のユーザー数を確保する必要性があることから、ユーザー獲得数を抑制することができず、広告宣伝費の負担が増加しました。一方で、高単価案件の減少や大手クライアント予算の獲得が進まなかったため、売上高を伸ばすことができず、収益を圧迫しました。

このため、HR領域では、販売単価の値上げ交渉を進めるとともに、特に正社員採用においてはスカウト型サービスが拡大している背景もあり、当社のユーザーデータベースを活用したビジネスモデルの確立を進めました。これらの施策については、一定の成果が出始め、下期の拡大に向けた準備を進められたと考えております。

不動産領域では、新規クライアントの開拓を進めるとともに、昨年からのサービス運営を開始しているBtoB向け賃貸サービスの強化等を進めてまいりました。

DX事業においては、機能の改善および拡充、新機能の開発、販売の強化等を進め全体的な拡大傾向を維持できております。なお、ContractS株式会社においては、前第1四半期連結会計期間の期末をみなし取得日としているため、前第2四半期連結会計期間から業績を連結しております。ContractS株式会社は赤字であることから、前年同四半期比で利益面を押し下げる要因の一つとなりましたが、事業は拡大傾向が続いており、赤字幅も減少傾向となっております。

これらの既存事業の対応に加え、2社のM&Aを実施し、下期における事業拡大の準備を進めてまいりました。具体的には、マーケティング事業では、HR領域において、当社のユーザーデータベースの収益化を促進するために、人材紹介事業を行う株式会社ホワイトキャリアの子会社化を決定いたしました。DX事業では、既存のDXサービスの販売強化に加えて、販売という切り口から取扱うDXサービスの幅を広げるため、DX商材の営業支援を行っている株式会社Sales Xの子会社化を決定しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,677百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。また、営業利益は127百万円（前年同四半期比70.5%減）、経常利益は124百万円（前年同四半期比70.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同四半期比84.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りとなります。

（マーケティング事業）

マーケティング事業においては、全体的にCPAが高止まりしておりユーザー獲得コストが高騰していることに加え、サービスの質の担保のため、一定のユーザー数を確保する必要性があることから、ユーザー獲得数を抑制することができず、広告宣伝費の負担が増加しました。

HR領域では、高単価案件の獲得が進まず、当第2四半期連結会計期間においては売上単価を上げることができなかったことから売上高を伸ばすことができませんでしたが、下半期からの価格改定については順調に進めることができました。

不動産領域においては、大手クライアント予算の獲得が進まず、また料金体系の変更もあり、売上高を伸ばすことができませんでしたが、当第2四半期連結会計期間後半に新規クライアントの獲得ができております。

また、下半期からの回復を目指し、HR領域では、スカウトサービスのリニューアルやコンシェルジュによるユーザーへの直接的な転職支援を進める等、当社のユーザーデータベースの収益化の整備を行いました。不動産領域では、昨年からのサービス運営を開始しているBtoB向け賃貸サービスの強化等を進めてまいりました。

上記に加え、2023年9月28日に人材紹介事業を展開する株式会社ホワイトキャリアの子会社化を決定し、当社のユーザーデータベースの収益化促進を加速させる準備を進めました。

以上の結果、売上高は1,399百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は223百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

HR	702百万円
不動産	694百万円
その他	2百万円

(DX事業)

DX事業においては、営業支援サービス「Leadle」の機能改善等によるクライアント満足度向上を図ることで、販売強化を進めて参りました。Web面接ツール「BioGragh」においても機能拡充を進めております。

また、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」においても、高価格帯サービスの注力が功を奏し事業拡大傾向を維持できており、株式会社ContractSの赤字幅も縮小傾向となっております。

上記に加え、2023年9月28日にDX商材の営業支援を行っている株式会社Sales Xの子会社化を決定し、既存のDXサービスの販売強化に加えて、販売という切り口から取扱うDXサービスの幅を広げる準備を進めました。

以上の結果、売上高は278百万円（前年同四半期比75.5%増）、セグメント損失は97百万円（前年同四半期はセグメント損失49百万円）となりました。なお、ContractS株式会社においては、前第1四半期連結会計期間の期末をみなし取得日としているため、ContractS株式会社の業績は、前第2四半期連結会計期間から連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は5,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少1,201百万円、前払金の増加1,138百万円、顧客関連資産の減少107百万円、のれんの減少52百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少210百万円、未払金の減少93百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払いの差引の結果、利益剰余金の減少12百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少し、1,126百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、213百万円（前年同四半期は148百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益124百万円、減価償却費120百万円、のれん償却額52百万円、売上債権の減少39百万円の収入、未払金の減少90百万円、法人税等の支払額66百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,148百万円（前年同四半期は33百万円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式取得のための前払金の支出1,135百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は266百万円（前年同四半期は185百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出215百万円、配当金の支払額50百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、株式会社Sales Xの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月1日付で全株式を取得いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

(2) 当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、株式会社ホワイトキャリアの発行済株式の一部を取得し、その後、当社を完全親会社、同社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2023年10月1日付で株式の一部を取得いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （2023年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （2023年11月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,968,800	20,968,800	東京証券取引所 プライム市場（当第2四半 期会計期間末現在） 東京証券取引所 スタンダード市場（提出日 現在）	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	20,968,800	20,968,800	—	—

（注）1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2023年10月20日に東京証券取引所プライム市場から同取引所スタンダード市場へ上場区分変更をしております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	20,968,800	—	395	—	353

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
板倉 広高	東京都世田谷区	11,731	57.80
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1-8-12	712	3.51
齊藤 慶介	神奈川県鎌倉市	672	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	601	2.96
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	258	1.28
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	175	0.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	158	0.78
石川 克寿	神奈川県横浜市南区	140	0.69
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	132	0.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ 銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	85	0.42
計	—	14,667	72.26

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式671千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 671,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,293,300	202,933	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	20,968,800	—	—
総株主の議決権	—	202,933	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社キャリアイン デックス	東京都港区白金台五 丁目12番7号	671,100	—	671,100	3.20
計	—	671,100	—	671,100	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327	1,126
売掛金	371	332
前払金	0	1,138
その他	61	52
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	2,759	2,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18	17
その他（純額）	5	6
有形固定資産合計	24	24
無形固定資産		
ソフトウェア	52	49
のれん	768	716
顧客関連資産	2,280	2,172
無形固定資産合計	3,102	2,938
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
敷金	44	43
会員権	23	23
その他	8	7
投資その他の資産合計	78	76
固定資産合計	3,205	3,038
資産合計	5,964	5,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	27	24
未払金	363	270
未払費用	28	32
契約負債	92	99
未払法人税等	75	95
未払消費税等	5	15
預り金	6	10
賞与引当金	1	1
1年内返済予定の長期借入金	429	425
その他	0	0
流動負債合計	1,031	975
固定負債		
長期借入金	1,179	968
繰延税金負債	58	58
固定負債合計	1,237	1,027
負債合計	2,269	2,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	395	395
資本剰余金	377	377
利益剰余金	3,192	3,179
自己株式	△269	△269
株主資本合計	3,695	3,683
純資産合計	3,695	3,683
負債純資産合計	5,964	5,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,616	1,677
売上原価	199	291
売上総利益	1,417	1,385
販売費及び一般管理費	※ 985	※ 1,258
営業利益	431	127
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
雑収入	0	3
営業外収益合計	0	3
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	1	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	4	6
経常利益	428	124
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	426	124
法人税等	173	86
四半期純利益	252	38
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	252	38

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	252	38
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	252	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	38
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426	124
減価償却費	100	120
のれん償却額	24	52
敷金償却額	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
受取利息	△0	△0
支払利息	2	4
売上債権の増減額 (△は増加)	34	39
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1	△2
未払金の増減額 (△は減少)	△67	△90
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96	10
その他	4	10
小計	432	284
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△281	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	148	213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△3
無形固定資産の取得による支出	△19	△9
会員権の売却による収入	5	—
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△1,135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16	—
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△0	—
長期借入金の返済による支出	△134	△215
配当金の支払額	△51	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,440	2,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,370	※ 1,126

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	594百万円	685百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,370百万円	1,126百万円
現金及び現金同等物	2,370	1,126

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	51	2.5	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	50	2.5	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,457	158	1,616	—	1,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,457	158	1,616	—	1,616
セグメント利益又は損 失(△)	479	△49	430	1	431

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、ContractS株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「DX事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、505百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,398	278	1,677	—	1,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	1,399	278	1,677	△0	1,677
セグメント利益又は損 失(△)	223	△97	125	1	127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
マーケティング事業	1,457	1,398
転職	433	383
アルバイト・派遣	367	318
不動産	657	694
その他	—	2
DX事業	158	278
Leadle	48	54
マージナル	28	26
ContractS	81	196
顧客との契約から生じる収益	1,616	1,677
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,616	1,677

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12.22円	1.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	252	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	252	38
普通株式の期中平均株式数(株)	20,697,679	20,297,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.21円	1.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,769	27,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

1 株式取得による企業結合(株式会社Sales X)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、株式会社Sales X（以下「Sales X」といいます。）の全株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Sales X

事業の内容 DXコンサルティング事業、有料職業紹介事業

② 企業結合を行う主な理由

本株式取得は、DX 領域において既に当社が提供している営業 DX や法務 DX の販売強化が期待できることに加えて、会計や人事領域についても導入支援という形で参入できること、マーケティング事業の HR 領域においてユーザーデータベースを活用したビジネスモデルの構築を進める中、ハイクラス人材紹介とのシナジーが期待できること、一方、Sales X においては、当社の営業 DX 等で蓄積されている営業先候補のデータベースを活用することで、各種 DX サービスの導入支援先候補のリストを効率的に獲得でき、販売促進が期待できること等から、事業シナジーにより両社の成長が見込めるため、当社グループの企業価値向上に資するものと考え、実施することといたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,030百万円
取得原価		1,030

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 48百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 株式取得及び簡易株式交換による企業結合(株式会社ホワイトキャリア)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、株式会社ホワイトキャリア（以下「ホワイトキャリア」といいます。）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）し、その後、当社を完全親会社、ホワイトキャリアを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2023年10月1日付で株式の一部を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホワイトキャリア

事業の内容 有料職業紹介事業、コンサルティング事業

② 企業結合を行う主な理由

本株式取得は、当社においては、蓄積されているユーザーデータベースの活用により、注力したリソースに比例して売上を伸ばしやすい収益モデルが構築でき、一方、ホワイトキャリアにおいては、当社のユーザーデータベースを活用することで、ユーザー数増加に伴い顧客拡大を図れると共に、ユーザー集客コストを抑えることができ、売上拡大だけではなく利益率向上にも寄与すること等から、事業シナジーによる成長が見込めるため、当社グループの企業価値向上に資するものと考え、実施することといたしました。

③ 企業結合日

株式取得日：2023年10月1日

株式交換日：2023年12月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得：現金を対価とする株式取得

株式交換：当社の普通株式を対価とする簡易株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得した議決権比率	70.0%
株式交換により追加取得する議決権比率（予定）	30.0%
取得後の議決権比率（予定）	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得すること、並びに当社がホワイトキャリアの議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	105百万円
取得の対価	株式交換により交付する当社の普通株式の時価	45
取得原価		150

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

ホワイトキャリアの普通株式1株に対して、当社の普通株式967.742株を割当て交付いたします。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、東京証券取引所プライム市場に上場していることから、市場価格を参考に算定しました。具体的には、株式交換契約締結日にできる限り近い時期の株価が株式交換契約時の株式の価値を反映しているものと考えられることから、2023年9月27日の終値を算定基準日とし、1株あたり310円を採用することとしました。

ホワイトキャリアの株式価値については、同社株式が非上場であることを勘案し、将来の事業活動の見通しを評価に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用して算定を行いました。

また、当社は、公平性・妥当性を担保するために当社及びホワイトキャリアから独立した第三者算定機関（株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング）に株式価値評価を依頼し、株式交換比率を決定いたしました。当該第三者算定機関は、関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係はありません。

なお、当該株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間の協議により変更されることがあります。

③ 交付株式数

普通株式 145,162株（予定）

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 22百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社キャリアインデックス

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
東京事務所**

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアインデックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアインデックス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年9月28日開催の取締役会において、株式会社Sales Xの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月1日付で全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。